

2008年

# 希望の持てる年に!

こんにちは 日本共産党長野県議団です。

自民・公明政権による国民の暮らしへの負担増が進むなかで、12月県議会では、残念ながら、来年4月からの森林税の導入が賛成多数で可決されてしまいました。しかし、一方で、日本共産党県議団と長野県委員会は灯油やガソリン代の値上げに対する緊急対策の申し入れを行いました。年末までに9割をこえる長野県内の市町村が福祉灯油実施の方針を決めたことは、大変うれしいことでした。

お産のできる病院が次々に無くなって行く深刻な事態の解決をはじめ、県民の皆さんの切実な要望実現のため、今年も、力をあわせてがんばります。いつもの温かいご支援をお願いします。



原油高対策を知事に申し入れ (12月17日)

## 「安心・安全のお産を信州で」

ここ数年の間に長野県内でも、お産のできる施設が急速に減っています。日本産科県議団ではいち早くこの問題を取り上げ、診療報酬の引き上げや、女性医師の働きやすい環境作りとともに、助産師の果たす役割に改めて光を当てるべき、と提案し続けています。

県も助産師外来や院内助産所に対する支援や予算措置をすることになり、12月には「助産師支援のためのホームページ」を開設、助産師のための研修も実施することになりました。

### 安心・安全なお産を信州で



[調査・活動報告と提案]

日本共産党長野県議団

「お産のパンフ」ができました。

追加注文ぞくぞく・・・  
2005年からの日本共産党県議団による県内外への調査、県内各地のみなさんの運動、安心・安全なお産を実現するための緊急提案、県内でお産のできる施設の一覧表など。  
ご希望の方は下記の県議団事務局までどうぞ。

## 助産師への支援事業 県が開始

県衛生部が「助産師支援事業のホームページ」を立ち上げ、助産師支援研修会の計画や、「助産師外来・院内助産所の開設に向けた意向調査」の結果などを紹介しています。

## 妊婦健診への 県の助成

市町村が行う「妊婦健診への助成」に、県としても助成するよう求めました。知事は「市町村の対応を見てサポートを考える」と答え、9月議会より一歩進んだ答弁となりました。

## 原油高対策で緊急申入れ

日本共産党県議団と県委員会は12月17日、村井知事に対して「原油価格高騰に関する対応策についての緊急申入れ」を行いました。知事は、県内市町村が低所得世帯を対象に「福祉灯油」制度を実施した場合には、手立てを考えたいと述べました。

木曾町では生活保護世帯と75歳以上の世帯、母子・父子家庭、重度障害者世帯などに1世帯5千円の「灯油券」を支給するほか、南牧村など県内の9割近く（年末現在）の市町村が実施予定です。

## 精神障害者の福祉医療の給付拡大へ

現在は精神保健福祉手帳1級の人で通院のみ、となっているため見直しを求めました。

衛生部長は、検討会の状況や関係団体からの要望等を踏まえ、現在見直しの内容を検討していると答弁しました。



障害者のみなさんと懇談 (11月25日)

## 市町村の公費負担による妊婦健診の実施状況

(2007年8月)

16回	木祖村	9回	栄村
15回	小海町	6回	大桑村
14回	阿南町、平谷村	5回	立科町、長和町、信濃町
10回	飯綱町	3回	下諏訪町

他の市町村は2回または一定金額（南牧村は2回+一定金額）

## 日本共産党県議会報告

No.5 2008年1月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)



# 県民の目線でみなさんの声を届け、実現しています

## 総務警察委員会



石坂ちほ

### 長野県中期総合計画の策定に参加

今後5年間の長野県政の指針となる中期総合計画の策定にあたり、教育委員会の障害者雇用率を高めること、学校現場や県職員の管理職に女性の登用率を高めることなどを提案し、計画策定の議論に参加しました。

### 県組織の再編は 県民サービスを損なわないようにと要望

今年4月から始まる県組織の再編については、県民サービスを損なわないようにと要望しました。

### 不当な客引き行為等の規制に関する 条例の改正および対策を求める請願を全会一致で可決

長野市、松本市、上田市の繁華街で問題になっている不当な客引きなどを規制するため、県の迷惑防止条例に規定されていない「客を呼び込む行為」や「客待ち行為」を大都市のように規制してほしいという、長野市中心商店街環境健全化協議会から出された「不当な客引き行為等の規制に関する条例の改正および対策を求める請願」を全会一致で採択しました。

## 農政林務委員会



高村京子

### 「森林税」導入に反対

林務委員会では、森林税の導入について12月議会で集中論議がされ、共産党県議団に多くの県民の皆さんや、森林業に深くかかわるみなさん方から寄せられた「県民参加の論議が不十分」などの声を代弁して、反対の立場を貫きました。

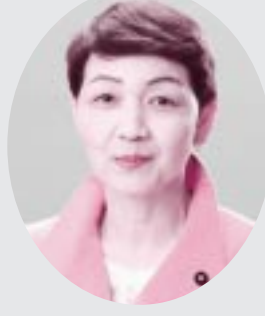
深刻な野生鳥獣被害対策について、党県議団の提案を県の施策として実現することができました。

### 「そば」を「品目横断対策」の対象に

農政委員会では、大規模農家中心の「品目横断的経営安定対策」や、市場価格での米価暴落、台風災害、重油・灯油の価格高騰などなど、多くの農業者の皆さんから「もうやってゆけない」との声に対し、県としてどう対応するか迫りました。

県内の特産品である「そば」を、品目横断対策の対象とするよう国に求めた意見書が全会一致で可決しました。

## 社会衛生委員会



もうり栄子  
(委員長)

### 安心のお産、人間らしいお産を

県内の産科医不足は深刻です。安心・安全なお産の為には、医師確保に全力をあげつつ、医師と助産師のよりよい連携、助産師外来や院内助産所設置を提案しました。潜在助産師を含む助産師研修が今年実施されることになりました。

### 介護保険改悪に対し柔軟な対応を

介護保険が改悪され、要介護者が日中1人で過ごしていても同居の家族があればヘルパー利用ができない事態が生じ、問題となっていました。度重なる追求に、社会部長は「機械的な対応はとらない。ヘルパー派遣も可能」と答弁。「介護情報」でもこれが紹介され、関係者から歓迎されています。

### 駒ヶ根病院の改築に着手

老朽化し建て替えが切望されていた県立「駒ヶ根病院」が平成23年度の完成を目指して基本設計・実施設計に着手する運びとなりました。

病床数120床。県立精神医療センター(仮称)として救急・急性期医療、アルコールや薬物依存、思春期専用病床を備えた病院としての役割を担います。現況の社会的入院患者の退院促進など丁寧な対応が求められます。

## 土木住宅委員会



小林伸陽  
(副委員長)



和田あき子

### 浅川ダムの関係予算に反対

#### 河川整備計画(案)は 内水対策が不十分と指摘

河川整備計画(案)に内水対策はポンプ増強しかなく、不十分であることを指摘し、遊水池を盛り込むよう強く求めましたが、計画には入れられないまま認可されました。今後も内水対策の強化を求めます。

### 有料道路の早期無料化を提案

高速道路やオリンピック道路の通行料金の割引・無料時間延長の社会実験の拡充で通勤時間帯の渋滞緩和に役立てることを求めました。また、生活道路の整備や道路・橋梁の維持補修に必要な財源を国に求める意見書に賛成しました。

### 耐震化、老朽施設の改築など質す

県有施設の耐震化を計画的にすすめることとあわせて、老朽化した施設の改築など全庁的に計画が持たれているのかを質しました。また、行政改革とも関連した施設の統合計画は早期に情報を提供するように求めました。

## 商工観光生活環境委員会



藤沢のり子

### 全国に誇りうる消費生活条例に

今年の6月議会上程される消費生活条例の要綱案は、これまで県民や消費者団体などから寄せられた意見や提案を真摯に取り入れており評価出来るものですが、条例を計画的に推進していくため「基本計画策定」を盛り込んで条例の実効性を高め、全国に誇りうる条例にしようとして提案しました。

### 多重債務者の相談・ 支援策を提案

改正貸金業法の施行に伴い、金利は引き下げられますが、貸付総額の規制などが実施されます。そこで県としても相談体制の充実と、低利で安心の公的融資制度の創設などを、岩手県信用生協の事例を参考に取り組むよう提案しました。

### 原油高騰に伴う中小企業緊急対策として 融資制度の充実を求める

県も制度融資への預託金を増やすなど緊急支援策を打ち出しましたが、新規借り入れもままならない事業者に対しては返済の猶予をはじめ、今年度まで延長している借り換え制度を新年度も継続するなど実効性のある支援対策を求めました。

## 文教企業委員会



びぜん光正

### 30人規模学級の前進 すべての小学校で実現

ひとりひとりの子ども達にゆきとどいた教育をと、少人数学級の実現と前進を繰り返すため、小学校全学年での30人学級の実現と、来年度からは、全額県費負担による教員配置に道がつけられました。しかし、現在、不登校やいじめ問題は中学校に多く、「中一ギャップ」への対策等を行いつつも、30人学級を中学校にも実現するよう提案しました。

### 高等学校の再編について

高等学校の再編問題では、特に定時制や通信制高校には中退者や不登校経験者が多く進学する中でも、大学への進学率も高まりつつあり、住民合意が得られず、機械的な統廃合はすすめるべきではなく、むしろ充実させるべきであることを求めています。

### 地域子育て支援センター、 病後児保育の充実

市町村が行う地域子育て支援センターの施設確保や病後児保育への県の支援を行うよう求め、すすめられつつあります。



東京都庁で子ども医療費の調査(9月28日)



県看護大学で視察・懇談(11月8日)



穴あきダム学習会を主催(12月1日)



長野盲学校を視察(12月5日)



佐久市で農業問題の調査(12月25日)



## 「今こそ、県民に目を向けた施策を」と提案

12月県議会は12月6日から21日まで開かれ、約7億円の台風被害や野生鳥獣対策のための補正予算を採択しました。日本共産党県議団は、補正予算に賛成しましたが、提案された「森林づくり県民税」の条例には反対しました。

また、社会部と衛生部を2年後に統合することも含めた本庁組織の再編条例は、医療と福祉の重要分野を統合し、県民ニーズに適切に応えられないと判断し反対しました。

### 「森林づくり県民税」 県議会が賛成多数で可決

#### 共産党県議団は「県民合意なし」と反対討論

12月県議会最終日の21日、県が新年度導入予定の「森林づくり県民税条例」（森林税）が、賛成多数で可決されました。

日本共産党の小林伸陽議員が反対討論に立ち「県民が納得できる検討は不十分。現時点での導入は今後の森林整備に禍根を残す。一律500円の課税は低所得者に負担増となり、県民合意は得られていない」と指摘。採決では共産党の7名をはじめとする17名が反対しましたが、賛成多数で可決されました。



森林税の導入中止声明を発表する県議団（11月21日）

県自然保護連盟のみなさんから導入反対の要請（12月17日）



農家も原油高の影響で悲鳴

### 「生活保護基準の引き下げ 中止を求める意見書」を提案

12月14日の県議会で、国は社会保障費を抑制するため、生活保護基準の引き下げまで行おうとしていることに対し、日本共産党県議団が提案したこの意見書は、投票採決の結果、賛成22票を得ましたが、自民党、創志会、県民クラブ・公明の各派の反対34票のため、残念ながら否決されました。

これに先立つ11月30日には「長野県生活と健康を守る会連絡会」（会長 大坪勇）の皆さんによる県政要望が行なわれ、日本共産党議員団からも4名が同席しました。



生健会の代表のみなさんと共に県政要望（11月30日）

### 浅川の「穴あきダム」 地質調査を拒否

長野市浅川の河川整備計画について「新しい評価基準による地質の再調査を行うべきではないか」とたどしましたが、原土木部長は「これ以上の調査は必要ない」と答弁。ダムの水理模型実験は来年夏ごろの予定で、「実験は公開のもとに行う」としました。

### 少人数学級 6年生まで全額県費に

市町村からも要望が強かった小学校での30人規模学級が、新年度から順次全額県費負担になります。

### 福祉施設の実態調査を約束

原油高の影響は、福祉施設の運営などにも深刻に表れています。実態調査と対策を求める質問に社会部長が「調査する」と約束しました。

### 新年度予算への要望

#### 210項目の申し入れ

11月28日、村井仁県知事に新年度予算要望書を提出し、懇談しました。要望書は、国の増税、「格差」拡大、社会保障切捨ての政治に対して、福祉・医療、教育、環境、産業・雇用政策の前進など、県民の暮らしを応援する予算とするよう強く要望するとして、210項目の重点・個別の要望をまとめています。

出席した7名の県議全員が「森林税」導入の中止、少人数学級の中学生までへの拡大などの発言をしました。



（左から）和田あき子、高村京子、小林伸陽、石坂ちほ、びぜん光正、藤沢のり子、もうり栄子